

PPP/PFI手法簡易定量評価調査書

	従来型手法	選択したPPP/PFI手法 (BTO方式) ※着工時期の補正なし
①整備等費用 (運営費除く) 〈算出根拠〉	11.4億円 本市建設単価での積算算出	10.3億円 従来型手法より10%削減の想定
②運営費等費用 〈算出根拠〉	0.9億円 過去の地区センター公民館の維持費等を参照に算出	0.8億円 従来型手法より10%削減の想定
③利用料金収入 〈算出根拠〉	— 想定せず	— 想定せず
④資金調達費用 〈算出根拠〉	1.4億円 11.4億円(整備費用)×75%(起債充当率)×起債利率1.58%・償還期間20年の元金均等	2.2億円 10.3億円(整備費用)×75%(一時金充当分)×起債利率1.58%+借入金(一時金充当分以外)×利率3.22%・返済期間20年の元金均等
⑤調査等費用 〈算出根拠〉	— 想定せず	0.54億円 官民連携事業にかかる業務支援費用(導入可能性調査及び事業者募集等支援)
⑥税金 〈算出根拠〉	— 想定せず	0.01億円 各年度の損益に32.11%を乗じて算出
⑦税引根拠 〈算出根拠〉	— 想定せず	0.03億円 単年度収益に対して32.11%(実効税率)の法人税を想定
⑧合計	13.7億円	13.8億円
⑨合計(現在価値)	11.3億円	10.9億円
⑩財政支出削減率 (VFM試算)		VFMは0.4億円 3.9%
⑪その他 (前提条件等)	事業期間20年 割引率2.6%	事業期間20年 割引率2.6%

PPP/PFI手法簡易定量評価調書

	従来型手法	選択したPPP/PFI手法 (BTO方式) ※着工時期の補正あり
①整備等費用 (運営費除く) 〈算出根拠〉	11.4億円 本市建設単価での積算算出	11.1億円 従来型手法より10%削減+着工時期遅れに伴う建設単価上昇率7.58%を見込む。
②運営費等費用 〈算出根拠〉	0.9億円 過去の地区センター公民館の維持費等を参照に算出	0.8億円 従来型手法より10%削減の想定
③利用料金収入 〈算出根拠〉	— 想定せず	— 想定せず
④資金調達費用 〈算出根拠〉	1.4億円 11.4億円(整備費用)×75%(起債充当率)×起債利率1.58%・償還期間20年の元金均等	2.4億円 11.1億円(整備費用)×75%(一時金充当分)×起債利率1.58%+借入金(一時金充当分以外)×利率3.22%・返済期間20年の元金均等
⑤調査等費用 〈算出根拠〉	— 想定せず	0.54億円 官民連携事業にかかる業務支援費用(導入可能性調査及び事業者募集等支援)
⑥税金 〈算出根拠〉	— 想定せず	0.01億円 各年度の損益に32.11%を乗じて算出
⑦税引根拠 〈算出根拠〉	— 想定せず	0.03億円 単年度収益に対して32.11%(実効税率)の法人税を想定
⑧合計	13.7億円	14.8億円
⑨合計(現在価値)	11.3億円	11.6億円
⑩財政支出削減率 (VFM試算)		VFMは▲0.3億円 ▲2.6%
⑪その他 (前提条件等)	事業期間20年 割引率2.6%	事業期間20年 割引率2.6%

※PFI手法を導入することにより、工事着工までに17か月の遅れが見込まれるため、着工時期遅れに伴う建設単価上昇率7.58%を見込んでいる。

PPP/PFI手法簡易定量評価調書

	従来型手法	選択したPPP/PFI手法 (BT方式) ※着工時期の補正なし
①整備等費用 (運営費除く)	11.4億円	10.3億円
<算出根拠>	本市建設単価での積算算出	従来型手法より10%削減の想定
②運営費等費用	—	—
<算出根拠>	想定せず	想定せず
③利用料金収入	—	—
<算出根拠>	想定せず	想定せず
④資金調達費用	1.4億円	1.3億円
<算出根拠>	11.4億円(整備費用)×75%(起債充当率)×起債利率1.58%・償還期間20年の元金均等	10.3億円(整備費用)×75%(一時金充当分)×起債利率1.58%
⑤調査等費用	—	0.54億円
<算出根拠>	想定せず	官民連携事業にかかる業務支援費用(導入可能性調査及び事業者募集等支援)
⑥税金	—	—
<算出根拠>	想定せず	想定せず
⑦税引根拠	—	—
<算出根拠>	想定せず	想定せず
⑧合計	12.8億円	12.1億円
⑨合計(現在価値)	10.7億円	10.1億円
⑩財政支出削減率 (VFM試算)		VFMIは0.5億円 4.9%
⑪その他 (前提条件等)	事業期間20年 割引率2.6%	事業期間20年 割引率2.6%

PPP/PFI手法簡易定量評価調書

	従来型手法	選択したPPP/PFI手法 (BT方式) ※着工時期の補正あり
①整備等費用 (運営費除く) 〈算出根拠〉	11.4億円 本市建設単価での積算算出	11.1億円 従来型手法より10%削減+着工時期遅れに伴う建設単価上昇率7.58%を見込む。
②運営費等費用 〈算出根拠〉	— 想定せず	— 想定せず
③利用料金収入 〈算出根拠〉	— 想定せず	— 想定せず
④資金調達費用 〈算出根拠〉	1.4億円 11.4億円(整備費用)×75%(起債充当率)×起債利率1.58%・償還期間20年の元金均等	1.4億円 11.1億円(整備費用)×75%(一時金充当分)×起債利率1.58%
⑤調査等費用 〈算出根拠〉	— 想定せず	0.54億円 官民連携事業にかかる業務支援費用(導入可能性調査及び事業者募集等支援)
⑥税金 〈算出根拠〉	— 想定せず	— 想定せず
⑦税引根拠 〈算出根拠〉	— 想定せず	— 想定せず
⑧合計	12.8億円	13.0億円
⑨合計(現在価値)	10.7億円	10.9億円
⑩財政支出削減率 (VFM試算)		VFMは▲0.2億円 ▲1.9%
⑪その他 (前提条件等)	事業期間20年 割引率2.6%	事業期間20年 割引率2.6%

※PFI手法を導入することにより、工事着工までに17か月の遅れが見込まれるため、着工時期遅れに伴う建設単価上昇率7.58%を見込んでいる。